

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名		介護保険サービス給付事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれる街づくり		所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康	
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	高齢者支援課	担当者名	緒方寿雄	
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実		所属班	高齢者保険班	(内線)	2116	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		
		30	2	1	1	10475	成果優先度評価結果 10 コスト削減優先度評価結果 -		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		12	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 要支援・要介護認定者が利用する介護保険対象サービスに係る費用額のうち、本人は1割負担、残りの9割は給付費として市町村から国保連合会に支払われ、この支払に関する事務を行うものである。なお給付費の財源構成は5割公費、5割保険料となっている。									
【業務の流れ】 国保連合会の請求に基づく支払事務、償還払いに係る支払事務									
【主な予算費目】 負担金補助交付金									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 要支援・要介護認定者が利用する介護保険対象サービスに係る給付費及び審査支払手数料の支払事務	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 件 → ア 審査支払件数 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 介護保険サービス利用者	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア 介護サービス利用者数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 介護度に応じた適正な介護サービスの利用ができる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 円 → ア 介護サービス給付額 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % → ア 介護サービス利用者の満足度 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	514,177	511,473	538,298	627,332	602,437	687,500	700,000	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 目 標 計 画 22 年 度	
		都道府県支出金	千円	321,360	356,009	372,850	313,666	408,571	343,750	350,000		
		地方債	千円									
		その他	千円	1,039,066	1,203,229	1,233,195	1,254,664	1,340,577	1,375,000	1,400,000		
		繰入金	千円	267,800	290,825	316,540	313,667	0	343,750	350,000		
	一般財源	千円					345,148					
	(A) 事業費計	千円	2,142,403	2,361,536	2,460,883	2,509,329	2,696,733	2,750,000	2,800,000	0		
	うち指定経費	千円	267,800	290,000	316,540	313,667	345,148	329,700	350,000			
	うち時間外、特殊勤務手当	千円										
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	6	6	6	6	6		
	延べ業務時間	時間	288	1,010	933	933	1,010	1,010	1,010			
	(B)人件費計	千円	1,143	4,020	3,713	3,713	3,713	4,020	4,020	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,143,546	2,365,556	2,464,596	2,513,042	2,700,446	2,754,020	2,804,020	0		
	活動指標	件	30000	33500	35500	36995	38000	38500	39000			
	対象指標	人	1200	1280	1350	1371	1400	1430	1480			
	成果指標	円	2142403	2361536	2460883	2509329	2696733	2750000	2800000			
	上位成果指標	%		69.7	80	69.7	80	80	80			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成12年4月1日制度発足とあわせて事業を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
制度発足の平成12年度の給付費総額が約13億6,200万円。8年後の平成20年度では25億0,900万円と11億4,700万円(84%)の給付増となっている。このような急激な増加に伴い号被保険者が負担する介護保険料についても値上げを余儀なくされている現状である。国はこれを受けて大幅な制度改正を実施した。施設給付の食費・居住費の自己負担化(平成17年10月施行)、予防給付導入による給付費の節減(平成18年4月1日施行)が主なものであるが、この影響により平成20年度の給付が25億0,900万円程度で落ち着く見込である。
平成21年4月より、介護報酬が3%引上げられるため、給付が大きく伸びると思われる。また、第4期事業計画において、保険料の基準額を500円引上げるため、問い合わせが多くなると見込まれる。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
予防給付の導入により、これまで利用していたサービスが利用できなくなるケースが発生したことで、制度に対する不満が相次いだ。

事務事業名	介護保険サービス給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の介護度に応じた適正な介護サービスの利用ができるので、結果の介護支援が受けられるに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 国が定めた社会保険制度であり、高齢者の介護支援を行う上で必要である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 現状の事務処理を適切に行うことで一定の効果が得られるものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 法令により定められており廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 当該事務事業以外ない <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 当該事業に係る経費のほとんどは給付に係る経費であり、当該事務事業において削減の余地はない(別事業として、給付の適正化事業への取り組みによる給付費抑についての検討の余地はある)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 今後サービス利用者は増加の一途をたどっており、業務時間の削減は困難と思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 介護保険制度が受益者を要介護(支援)認定者に限定していることから、不公平感を与えていることは否定できないが、65歳以上の全ての高齢者の方に制度利用の権利が付与されていることから、公平性は保たれている。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)